

## マイクロソフト包括ライセンスについて

総合メディア基盤センター 岩佐 靖彦

### 1 はじめに

金沢大学は、2010年3月に日本マイクロソフト株式会社と包括ライセンス契約（現 EES 契約）を締結し、金沢大学に在籍するすべての学生及び教職員は Windows OS Upgrade と Office 製品のライセンスを無償で利用できるようになりました。

包括ライセンス導入により、ライセンス管理体制をより厳格化する一方、学生・教職員へのソフトウェアの頒布や管理の簡素化が実現しました。

### 2 必携コンピュータへの提供

2010年の導入以来、演習室や業務用コンピュータ、附属病院等で利用される多くのコンピュータに包括ライセンスで提供する Office 製品が利用されています。

その中でも本学では新入生に対し、パソコンの必携化を2008年より実施し、多くの学生が入学時に包括ライセンスの Office 製品をインストールしています。

包括ライセンスの導入により、入学時の Office 製品の学生負担を大幅に軽減させることが出来ており、学生サービスの向上や Office 製品のバージョン等の違いによる混乱を防ぎ円滑な授業を行うことが可能になりました。

### 3 公費で購入したコンピュータへの提供

公費で購入したコンピュータへの提供は、KU-SSO 認証が必要なダウンロードサイトで頒布しており、一定の権限がないユーザーがダウンロード・インストールすることができない方法で頒布しています。

また、ネットワーク経由のダウンロードに関しても、学外からの利用を禁止しており、権限を持つユーザーに対しても学内での利用に制限しています。

包括ライセンス導入当初、ライセンス認証が完了できない等のお問い合わせが、コンピュータに不慣れなユーザーに限らず、複数のユーザーからあり、これらを解消するため、ライセンス認証ツールの改良を実施しました。（図1）

これらの取り組みにより、ライセンス認証に関するお問



図1 新しいライセンス設定ツール

い合わせは大幅に激減し Office 製品の新規インストール時や OS のバージョンアップをストレスなく実施できるようになりました。

### 4 アンチウイルスソフトウェアについて

包括ライセンスサービス開始当初、アンチウイルスソフトウェアを別途契約し、ライセンスを提供していました。これらのライセンスはおもに研究室や教員が管理するコンピュータを中心にインストールされておりました。

年度ごとに教職員全員を対象としたセキュリティ研修やコンプライアンス研修の効果はもちろん、KAINS 11で導入したUTM（統合脅威管理）により、ウイルス感染の機会が減少したことから、重要な個人情報を扱う業務用パソコンや不特定多数の学生・教職員が利用する利用する演習室を除き、マイクロソフト社が提供するアンチウイルスソフトウェア「System Center 2012 Endpoint Protection」への置き換えを実施しました。別途、有償契約していたアンチウイルスソフトウェアのライセンス数を約4,000ライセンス削減することができました。

### 5 今後の展開

包括ライセンス契約の締結から5年が経過し、マイクロソフト社が提供する製品や頒布条件、頒布方法等も大きく変化しています。

引き続き総合メディア基盤センターでは、マイクロソフト社の変更に対応するため、新しい包括ライセンスの頒布方法の導入を検討しています。